



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月14日
東

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所
コード番号 6054 URL <http://www.livesense.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）村上 太一
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長（氏名）岩崎 優一 TEL 03-6275-3330
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期の業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,134	78.0	518	138.6	508	133.6	273	122.5
22年12月期	637	11.2	217	1.2	217	1.2	123	△0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	90 37	89 42	38.5	57.7	45.7
22年12月期	8,204 66	—	39.9	54.4	34.1

（参考）持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

- （注）1. 平成23年9月28日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。そのため、22年12月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。
2. 22年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,323	1,053	79.6	305 41
22年12月期	437	369	84.6	24,660 63

（参考）自己資本 23年12月期 1,053百万円 22年12月期 369百万円

- （注）平成23年9月28日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。そのため、22年12月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	432	△54	400	1,059
22年12月期	77	△31	—	281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	0 00	0 00	0	—	—
23年12月期	—	—	—	0 00	0 00	0	—	—
24年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	747	52.7	260	14.2	261	14.2	154	20.7	44 87
通 期	1,777	56.7	719	38.6	719	41.6	398	45.3	115 38

4. その他

（1）重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	3,450,000株	22年12月期	15,000株
23年12月期	—株	22年12月期	—株
23年12月期	3,030,822株	22年12月期	15,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・平成23年9月28日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。
- ・当社は、平成24年2月15日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。また、当日の様子は、開催後準備が出来次第当社ホームページにて動画配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 重要な会計方針	25
(7) 重要な会計方針の変更	26
(8) 財務諸表に関する注記事項	27
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(持分法投資損益等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州の金融・債務不安を発端とした円高の進行、景気の減速など、総じて厳しい状況にありました。

当社が事業を展開するインターネット分野におきましては、日本のインターネット利用者のうち、一般世帯で固定的に利用されるブロードバンドのアクセスサービス契約数が平成23年9月末で3,587万件と前年比189万件増加しており、インターネット利用人口は継続的に増加しております（総務省公表値）。モバイルインターネットにつきましては、平成22年頃よりスマートフォン利用が本格化しており、契約数は平成23年3月末で955万件、平成24年3月末で2,598万件と前年比172%増加し、さらに平成28年3月末には7,030万件まで増加すると予測されており、スマートフォンの普及拡大に伴う新たなインターネットサービスの登場が期待されております（株式会社MM総研調べ）。

国内の雇用情勢におきましては、平成23年1月時点にて有効求人倍率0.61倍、完全失業率4.9%となっていた値が、平成23年12月時点にて有効求人倍率0.71倍、完全失業率4.6%となっており、依然として厳しいものの持ち直しの動きが見られております（総務省及び厚生労働省公表値）。

求人広告市場におきましては、平成23年の求人メディア全体（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）の求人広告件数が約43万8千件と前年比20.3%増加するなど、回復が見られました（全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」）。

不動産関連市場につきましては、政府の住宅取得支援策の継続等もあり、平成23年の新設住宅着工戸数は、約83万4千戸と前年比2.6%増加し、底堅く推移しております（国土交通省公表値）。

当社は、このような事業環境のもと、「成功報酬型」ビジネスモデルの利点と、当社の持つ「Webマーケティング技術」や「サービス開発力」といった強みを活かし、求人情報メディアや不動産情報メディアを中心にサービスを提供しております。

当事業年度においては、当社運営サイトへの情報掲載企業の開拓、Webマーケティング技術を活用したサイト利用者の新規獲得及びサイト内検索スピードの高速化等のサイト利便性向上に注力して参りました。当社のサービスをご利用いただいている企業数は、当事業年度末時点で前年比6,781社増の13,218社と大幅に増加しております。この結果、当事業年度における売上高は前年同期比78.0%増の1,134,497千円と、当社の期初想定を上回り順調に増加いたしました。

費用面では、事業規模の拡大に伴う人員増加やオフィス増床による販売管理費の増加、株式上場に関わる営業外費用の計上等があったものの、売上規模の拡大が費用増を吸収し、経常利益は前年同期比133.6%増の508,043千円、当期純利益は前年同期比122.5%増の273,891千円と大幅増益となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、アルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員求人サイト「ジョブセンスLink」、派遣求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトを運営しております。

当社では、掲載情報数の増加や掲載職種の拡大等を目的として、前年度よりテレマーケティングをはじめとした事業運営体制の強化を図って参りました。当事業年度は、こうした施策が奏功し、カスタマーサポートや新規・休眠顧客企業へのアプローチが可能となったことから、関東以外の地域や単一店舗企業との取引を含め顧客企業数が倍増し、求人情報掲載数は当事業年度末時点で51,939件と前事業年度末比14,479件増加いたしました。

また、サイト改善につきましては、各サイトの検索機能拡充やデザイン変更による求人情報の検索性向上、「ジョブセンス」及び「ジョブセンスLink」における会員登録機能強化や求人紹介メールの配信による新規会員登録の促進など、サイト利用者の応募率向上を図りました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,004,769千円（前年同期比63.6%増）、セグメント利益は741,457千円（前年同期比78.5%増）となりました。

なお、各サイトの当事業年度における売上高は、次のとおりであります。

- ・ジョブセンス : 696,402千円
- ・ジョブセンスLink : 190,018千円
- ・ジョブセンス派遣 : 118,348千円

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業においては、平成22年4月より成功報酬型ビジネスモデルにて、賃貸情報サイト「D00R賃貸」を運営しており、サイト利用者の獲得及び賃貸情報に対する問合せ率の向上に重点をおいた事業活動を行って参りました。

具体的には、当社の強みであるWebマーケティング技術を活かしたサイト改善や賃貸物件検索機能の強化に取り組み、サイトの利便性や利用者の問合せ率向上を図りました。また、掲載情報数を増加させる取り組みとして、新規導入企業の獲得、住宅・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』を運営する株式会社ネクストとの業務提携などを行いました。当事業年度末における賃貸物件の掲載情報数は1,825,328件と前事業年度末比715,138件増加いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は93,165千円（前年同期比949.4%増）、セグメント利益は73,291千円と、サービス開始より約1年で黒字化いたしました。

c. その他事業

その他事業においては、検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務、新規事業及び新規メディアに係る広告収入を分類しております。

新規事業につきましては、平成23年6月に成功報酬型中古車情報サイト「Motors-net」を立ち上げております。また、当社初のCGM(Consumer Generated Media)として平成22年7月にサイトオープンし仮説検証を重ねてきた、転職クチコミサイト「転職会議」について、平成23年12月に会員機能を大幅リニューアルし本格稼働を開始しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は36,562千円（前年同期比158.9%増）、セグメント利益は6,296千円（前年同期比8.8%減）となりました。

(次期の見通し)

経済環境全般に不透明感はあるものの、当社が事業を展開するインターネットメディア市場におきましては、求人や不動産を始めとする様々な情報掲載及びそれらの利用形態が、紙媒体からインターネットへ移行していくというトレンドは中長期的に続くものと想定しております。

こうした状況下において、当社は「成功報酬型ビジネスモデル」の特長や「Webマーケティング技術」「サービス開発力」といった強みを活かし、既存事業の規模拡大や新規事業の開発に注力して参ります。

次期につきましては、既存の運営サイトにおける機能やSEO強化、サービス拡充によって引き続きユーザビリティ向上を図ると共に、求人情報メディア事業においては、サービス価格体系の見直しによる収益性向上、ソーシャルメディアの活用や効果的な広告宣伝の実施によるブランド力向上に取り組んで参ります。不動産情報メディア事業においては、新規掲載企業の獲得による情報掲載数の増加、「DOOR」ブランドによる賃貸以外の新サービス展開に取り組んで参ります。また、新規事業である中古車情報メディア事業及び転職クチコミサイト「転職会議」の育成、更なる新サービスの開発も推進して参ります。

以上より、平成24年12月期の売上高は1,777百万円（前年同期比56.7%増）、営業利益719百万円（同38.6%増）、経常利益719百万円（同41.6%増）、当期純利益398百万円（同45.3%増）と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ854,012千円増加し、1,229,634千円となりました。

これは主に、「現金及び預金」の増加（前事業年度末比778,310千円増）、「売掛金」の増加（前事業年度末比60,766千円増）等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ32,559千円増加し、94,308千円となりました。

これは主に、「建物」の増加（前事業年度末比8,254千円増）、「敷金及び保証金」の増加（前事業年度末比20,488千円増）等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ202,928千円増加し、270,282千円となりました。

これは主に、「未払金」の増加（前事業年度末比12,007千円増）、「未払法人税等」の増加（前事業年度末比164,862千円増）、「未払消費税等」の増加（前事業年度末比17,381千円増）等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債につきましては、前事業年度末に比べ107千円減少いたしました。

これは、「繰延税金負債」の減少（前事業年度末比107千円減）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ683,751千円増加し、1,053,660千円となりました。

これは、「資本金」の増加（前事業年度末比204,930千円増）、「資本準備金」の増加（前事業年度末比204,930千円増）、「利益剰余金」の増加（前事業年度末比273,891千円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より778,310千円増加し、1,059,625千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、432,152千円（前事業年度は77,409千円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益498,325千円、売上債権の増加額60,910千円、法人税等の支払額78,775千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は54,558千円（前事業年度は31,385千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出29,809千円、無形固定資産の取得による支出1,386千円、敷金及び保証金の差入による支出20,782千円、資産除去債務の履行による支出2,500千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は400,717千円となりました。

これは、株式の発行による収入409,860千円、株式の発行による支出4,773千円、株式公開費用の支出4,369千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	68.0	84.6	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	776.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成21年12月期及び平成22年12月期における時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

（注2）キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社は有利子負債が存在しないため算定しておりません。

（注3）インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は支払利息が発生していないため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。しかしながら、当社は当期純利益を計上しておりますが、未だ内部留保が充実しているとはいえず、創業以来配当を行っておりません。また、当社は現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討して参りますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. インターネット市場に関するリスクについて

(1) インターネット関連市場について

当社は、インターネットメディア事業を主たる事業領域としていることから、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及により、インターネットの利用環境が引続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

今後モバイルとPCの両面でより安価で快適にインターネットを利用できる環境が整い、情報通信や商業利用を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと想定しております。ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社の予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 検索エンジンへの対応について

当社が運営するサイトの利用者の多くは、特定の検索エンジン（「YAHOO! JAPAN」、 「Google」）からの集客であり、今後につきましても検索エンジンからの集客をより強化すべくSEO（検索エンジン最適化）を実施していく予定であります。

しかしながら、検索エンジンが検索結果を表示するロジックについて変更する等のなんらかの要因により、これまでのSEOが有効に機能しなかった場合、当社サイトへの集客に影響が出てしまい、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新について

インターネット業界は、技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早いのが特徴であり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。当社は、このような急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、オープンソースを含む先端的なテクノロジーの知見やノウハウの蓄積、さらには高度な技能を習得した優秀な技術者の採用を積極的に推進していく予定です。

しかしながら、先端的なテクノロジーに関する知見やノウハウの獲得又は蓄積になんらかの困難が生じ、技術革新に対する適切な対応が遅れ、システム投資及び人件費などかかる対応に多くの費用を要する場合があります。このような場合には、当社の技術的優位性やサービス競争力の低下を招き、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インターネット関連企業との競合について

当社は、インターネットメディア事業を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては大手企業を含む多くの企業が事業展開していることに加え、参入障壁も低く、競合が激しい状況にあります。

今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 事業内容及び当社サービスに係わるリスクについて

(1) 求人情報メディア事業への依存について

当社の主たる収益は求人情報メディア事業による収入であります。平成23年12月期における売上高(1,134,497千円)に占める求人情報メディア事業の売上高比率は88.6%(1,004,769千円)であり、求人情報メディア事業への依存度は未だ高い状況にあります。従って、求人広告市場における他の媒体との競合激化などにより、求人情報メディア事業の売上高が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立すべく、新規事業の立ち上げに取り組んでおりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、求人情報メディア事業に対する売上高の依存が低下しなかった場合、当事業の売上高の変動が当社の業績に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 求人情報メディア事業の市場動向による業績推移について

求人情報メディア事業は、求人広告を中心とした事業展開を行っており、求人広告出稿企業の人員計画により業績変動の影響を受ける場合があります。そのため、当事業の運営に当たっては、新学期及び行楽シーズンなどによる求人ニーズの変動について認識しておりますが、計画を超えて上方又は下方へ変動した場合、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、求人情報メディア事業は求人市場及び雇用情勢の動向による影響も受け易いため、関連する市況が上方又は下方へ変動した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 求人情報メディア事業における不正行為について

求人情報メディア事業では、サービス利用者からの適切な申告を受けることによりサービスが成立しております。当該サービスは、サイト利用を無料とし成功報酬型にて費用を徴収しておりますが、成功報酬として費用発生する基準に達しても事実を隠ぺいする等の不正行為が発生する可能性があります。

当社では、このような不正行為に対してシステム面での防止策の設定、利用規約での禁止やユーザーへの啓蒙活動等を積極的に行うとともに、違反者には厳正な措置を行う等の対策をとる方針でおります。しかしながら、万が一、不正行為の方法が当社の想定を超えて悪質であった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産情報メディア事業の市場動向による業績推移について

不動産情報メディア事業は、賃貸物件などの広告を中心とした事業展開を行っている為、不動産管理会社の業績変動及び広告費予算などにより当事業の業績は影響を受ける場合があります。当事業の運営に当たっては、不動産業界特有の繁忙期等による集客ニーズの変動について認識しておりますが、計画を超えて上方又は下方へ変動した場合、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、不動産情報メディア事業は不動産業界全般の景気、不動産業界に関連する規制等の動向による影響も受け易いため、関連する市況等が上方又は下方へ変動した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新規事業について

当社では、今後も引き続き、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んで参りますが、これによりシステム投資、広告宣伝費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生し新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 成功報酬及び祝い金について

当社では、採用等が確定した際や不動産広告への問合せが発生した際に、企業より成功報酬を頂戴する一方で、利用者に対しても「採用（転職、登録）祝い金」の贈呈もしくは入居者へのキャッシュバックをすることで、利用者に対するインセンティブを設けております。上記の成功報酬及び祝い金の金額については広告掲載時に企業が設定し、また各祝い金の支払いについては利用者からの申請に基づいて当社が支払いを行っております。従って、企業が設定する成功報酬額もしくは祝い金の金額の水準並びに利用者からの祝い金申請数が上方又は下方へ変動した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) サイト内の書き込みについて

当社は、当社運営サイト「転職会議」において、サイト閲覧者が企業の評判等を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信できるサービスを提供しております。「転職会議」には、転職希望者が志望する企業に関して表面的には得にくい有用な情報を閲覧できる一方で、企業に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点や主観的な意見等についても書き込みが行われます。当社では、サイト内の情報等について何ら責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当

する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者が誹謗中傷等を書き込み、当社がそれを発見できなかった場合、或いは発見が遅れた場合には、当該サイトに対するユーザー等の支持が低下したり、サイト運営者としての責任が問われたりすることにより、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

3. システムに関するリスクについて

(1) システム障害について

当社の事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社の事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、サイトへの急激なアクセス増加や電力供給の停止等に対しては、サーバー設備の増強や自家発電設備のあるデータセンターの利用などといった対応を行っておりますが、予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社のコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう取り組んでおりますが、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業拡大に伴う設備投資について

当社は、サービスの安定稼働やユーザー満足度の向上を図るためには、サービスの成長に即してシステムやインフラに対する先行投資を行っていくことが必要であると認識しております。今後予測されるユーザー数及びアクセス数の拡大並びに新サービスの導入及びセキュリティの向上に備えて継続的な設備投資を計画しておりますが、実際のユーザー数及びアクセス数が当初の予測から大幅に乖離する場合には、設備投資の前倒しや当初の計画よりも重い投資負担を行わなければならない、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

(1) 個人情報保護について

当社は、求職者の応募情報等の個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社は、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、同法及び関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインを遵守するとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社が保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえません。従いまして、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社への損害賠償請求、当社の信用の低下等によって、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社は、第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社の事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。このような場合においては、当社が第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社に対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社事業を規制する主な法規制として、「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下、「不正アクセス禁止法」という。）があります。

電気通信事業法については、通信の秘密の保護等の義務が課されております。また、当社は、プロバイダ責任制限法における「特定電気通信役務提供者」に該当し、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合に、権利を侵害された者に対して、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を課されております。また、権利を侵害した情報を当社が媒介したことを理由として、民法の不法行為に基づく損害賠償請求を受ける可能性もあり、これらの点に関し訴訟等の紛争が発生する可能性があります。

不正アクセス禁止法については、「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

その他、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきている状況にあり、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) その他紛争の可能性について

当社は、取締役会、コンプライアンス委員会及びコーポレート・ガバナンスへの取り組みから当社の事業展開に係わる紛争可能性について調査及び検討を行っております。

しかし、今後において、当社に対して予測を超える分野及び権利等について訴訟が行われる可能性があります。該当する紛争について、当社事業に影響を及ぼす可能性は低いものと認識しておりますが、将来において当社の事業展開に係わる内容について侵害しているものと判断される可能性は否定できず、その場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事業運営体制に係わるリスクについて

(1) 組織体制及び人材の確保・育成について

当社の組織体制は、小規模であり業務執行体制もそれに準じたものとなっております。当社は、今後の事業展開に応じて、従業員の育成及び人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。

しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由によりこれらの施策が計画どおりに進行しなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

す。

(2) 内部管理体制について

当社は、平成18年2月に設立し、未だ業歴が浅く成長途上にあるため、今後の事業及び経営成績を予測する上で必要な経験などが十分に蓄積されていないと考えております。当社では、今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。

しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、又は、見込みと異なる推移となった場合は、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社取締役への依存について

代表取締役社長である村上太一及び取締役ディベロップメント本部長である桂大介は、当社の創業者であり、創業以来取締役を務めております。両氏は、インターネット関連事業及びWebマーケティング等に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社は、取締役会等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、両氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により両氏のうちいずれかが当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

6. その他

(1) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権(以下「ストック・オプション」という。)を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。本書提出日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は74,600株であり、発行済株式総数3,450,000株の2.16%に相当しております。

２．企業集団の状況

当社は、インターネット上にて、当社の持つWebマーケティング技術を活かし、「成功報酬型ビジネスモデル」を採用した各種情報メディアの運営を中心に事業を行っております。

当社では、運営するインターネットメディアの利用者を効率的に増やすべく、SEO（検索エンジン最適化）を中心としたWebマーケティング技術の向上について継続的に注力しております。また、広告掲載企業やサイト利用者にとり利便性の高いメディアを運営するため、企画、サイトデザイン、システム開発、運営までを一貫して社内で手掛ける体制を構築しております。

当社事業の特徴である「成功報酬型ビジネスモデル」とは、求人広告や不動産物件等の広告掲載を希望する企業に対し、掲載費等の各種費用を最初に負担頂くモデルではなく、求人の採用確定時や不動産広告への問合せ発生時など、広告掲載企業の希望する要件が確定した時点において、初めて成功報酬を頂戴するビジネスモデルであります。また、採用が確定した利用者や不動産賃貸契約が確定した利用者には「採用（転職、登録）祝い金」の贈呈やキャッシュバックをしており、利用者側に対してもインセンティブを設けております。

現在、当該ビジネスモデルとの親和性が高い求人情報メディア事業及び不動産情報メディア事業を中心に運営しております。

当社の事業区分及び主要サイトは、以下のとおりです。

セグメントの名称	主要サイト及び分野	事業内容及び目的
求人情報メディア事業	・成功報酬型アルバイト情報サイト 「ジョブセンス」	アルバイトの求人案件を扱う情報サイト
	・成功報酬型転職情報サイト 「ジョブセンスLink」	正社員・契約社員の求人案件を扱う情報サイト
	・成功報酬型派遣情報サイト 「ジョブセンス派遣」	派遣の求人案件を扱う情報サイト
不動産情報メディア事業	・成功報酬型賃貸情報サイト 「DOOR賃貸」	賃貸情報を扱う情報サイト
その他事業	・成功報酬型中古車情報サイト 「Motors-net」	中古車情報を扱う情報サイト
	・転職クチコミサイト 「転職会議」	転職希望者向けに、サイト利用者によって書き込まれた企業の評判等を扱う情報サイト
		検索エンジン最適化の助言業務等

（１）求人情報メディア事業

求人情報メディア事業では、インターネット上でアルバイトの求人情報を提供するサイト「ジョブセンス」、正社員・契約社員の転職情報を提供するサイト「ジョブセンスLink」、派遣社員の求人情報を提供するサイト「ジョブセンス派遣」を運営しております。

これまでの一般的な求人広告メディアにおきましては、求人企業が採用の成否に関わらず、求人広告掲載時に掲載費等の費用を負担しておりました。しかしながら、当社メディアにおきましては、広告掲載期間等を限定することなく、求人案件の採用や登録が確定した時点で初めて求人企業より成功報酬を頂戴するビジネスモデルである点が特長であり、求人企業においては、費用対効果の高い求人広告の掲載が可能

となっております。

また、求職者におきましても、付加価値の高いメディアとして認識頂けるよう、当社求人メディアを利用して採用が確定した求職者に対し「採用（転職、登録）祝い金」の贈呈を行っております。

さらに、「ジョブセンス」及び「ジョブセンスLink」におきましては、求職者の会員登録が可能となっており、複数企業への応募が簡便に行えると共に、希望条件に合致した求人情報の取得、求人企業からのスカウトメールの受信等が可能となっております。

(2) 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業では、インターネット上で不動産賃貸情報を提供するサイト「DOOR賃貸」を運営しております。

当該サイトは、平成22年4月より開始したサービスであり、求人情報メディア事業と同様、成功報酬型ビジネスモデルを導入したメディア運営が特徴となっており、賃貸物件情報を掲載した企業に対し、サイト利用者から問合せが発生した時点で初めて企業より成功報酬を頂戴するモデルとなっております。

また、「DOOR賃貸」サイトにおきましても、当該サイトより問合せを行い、賃貸物件への入居が決定した利用者に対しキャッシュバックをしております。

(3) その他事業

当社では、コンサルティング業務及び新規事業等について、その他事業に分類しております。

コンサルティング業務では、これまでのメディア運営によって蓄積したノウハウを活用することにより、「YAHOO! JAPAN」、「Google」などの検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務を行っております。当事業によって蓄積したノウハウは、メディア運営と相互補完されております。

また、新規事業につきましては、平成23年6月に成功報酬型中古車情報サイト「Motors-net」を立ち上げております。当該サイトは、中古車在庫情報をあらかじめサイトに掲載するのではなく、利用者が希望情報を登録すると中古車販売会社から提案を受けることができ、その結果購入契約がなされて初めて中古車販売会社より成功報酬を頂戴するビジネスモデルであります。中古車販売会社においては、情報掲載に係る手間が不要となる上、費用対効果の高いサービスとなっております。利用者におきましても、当該サイトを通して中古車購入契約を行った場合はキャッシュバックを受けられることとなっております。

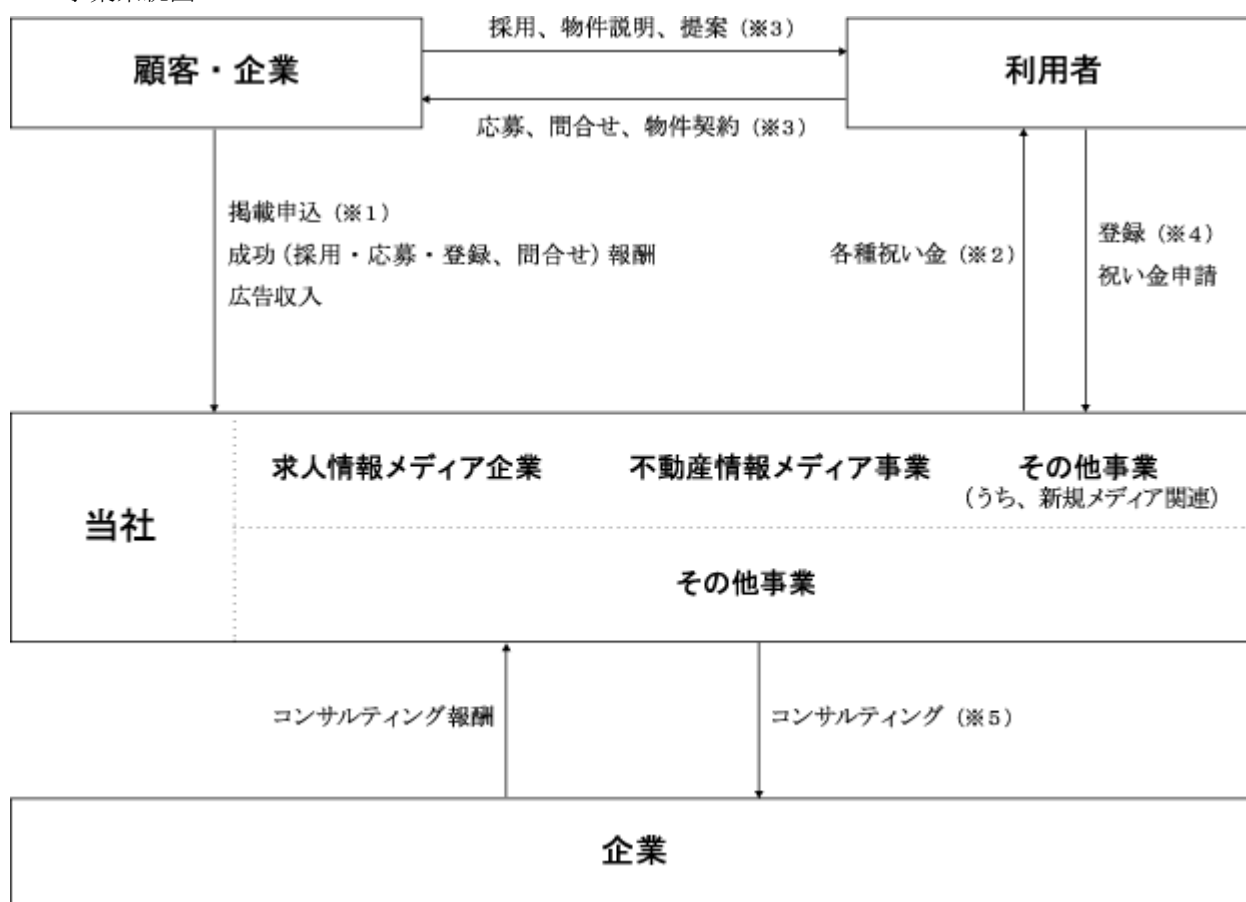
この他、当社初のCGM(Consumer Generated Media)として平成22年7月にサイトオープンし仮説検証を重ねてきた、転職希望者向けクチコミ情報サイト「転職会議」について、平成23年12月に会員機能を大幅リニューアルし本格稼働を開始しております。

なお、新規メディアに係る広告収入につきましても、その他事業に含まれております。

<成功報酬型情報メディアの事業イメージ>



<事業系統図>



- ※1 成功報酬型ビジネスモデルを採用した「求人情報メディア」、「不動産情報メディア」、その他事業に含まれる新規事業の「中古車情報メディア」につきまして、初期費用や情報掲載費用等は発生いたしません。
- ※2 「ジョブセンス」は「採用祝い金」、「ジョブセンスLink」は「転職祝い金」、「ジョブセンス派遣」は「登録祝い金」、「DOOR賃貸」及び「Motors-net」は「キャッシュバック」を贈呈しております。
- ※3 「採用」及び「物件説明・契約」、「提案」につきましては、当社が直接関与しているものではございません。
- ※4 利用者登録は、「ジョブセンス」及び「ジョブセンスLink」の会員機能です。
- ※5 検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務を行なっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のリブセンス (Livesense) という社名は、「生きる意味」という言葉に由来しています。

当社では、「生きる意味」＝「幸せになること」であるという考えの下、経営理念を「幸せから生まれる幸せ」とし、サービスをご利用下さるお客様と共に、提供する私たち自身も幸せになることを目指しています。

当社のミッションは、社会になくてはならないサービスを創り広く提供し、それらを利用してくださるお客様や取引関連会社、従業員など当社に関わる全ての人々に正の影響を与えていくことです。各々のサービスが属する業界において、従前から当たり前とされてきた商慣習をインターネットに適した新しいモデルへと変革させていく、或いは潜在的に求められているサービスをカタチにしていくことにより、人々に新たな価値を提供していきたいと考えています。

当社では、上記の経営理念を経営の基本方針として定め、企業価値並びに株主価値の増大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業拡大と経営の効率性維持のため、売上高、営業利益率、従業員1人当たり営業利益額等を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立以来、成功報酬型ビジネスモデルを活用したインターネットメディア運営に注力し、事業を展開して参りました。平成23年12月末現在、成功報酬型アルバイト情報サイト「ジョブセンス」を始めとする求人情報メディア事業並びに平成22年4月より開始いたしました成功報酬型賃貸情報サイト「D00R賃貸」の不動産情報メディア事業を中心に運営しております。また、平成23年6月には新規事業として成功報酬型中古車情報サイト「Motors-net」の立ち上げ、平成23年12月には転職クチコミサイト「転職会議」の本格稼働を開始しております。

現在の主力事業である求人情報メディア事業は、景気の変動等により業績が上方又は下方へ影響を受けやすい傾向にある為、安定的な成長を実現するにあたり、新規分野への事業進出が重要課題であると考えております。

今後につきましては、既存事業における事業規模拡大に加え、安定的かつ継続的な成長を実現するため、成功報酬型ビジネスモデルを発展的に活用することで、積極的な事業領域の拡大を図って参ります。また、当社がこれまで培ってきたWebマーケティング技術やサービス開発力を活かして、CGM (Consumer Generated Media) やソーシャルメディアといった新サービスの研究開発を推進し、効率的かつスピード感を持って、ユーザーニーズを捉えたユニークなサービスの創出に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は設立以来、成功報酬型ビジネスモデルを活用したメディア運営を中心に事業を行っており、過年度においては求人情報メディア事業に経営資源を集中して参りました。今後につきましては、事業方針として、既存事業の規模拡大に加え、新規事業展開による新たな収益源の確保が重要であると認識しております。

当社は、上記の内容を踏まえ以下の点に取り組んで参ります。

① 既存事業の収益機会の拡大

当社の主要事業である求人情報メディア事業は、これまで関東近郊において多店舗展開している企業を中心に事業展開しておりましたが、当社内におけるインフラ整備・強化が進んだことにより、関東以外の地域及び単一店舗企業に対しても事業展開に注力することが可能となりました。今後につきましては、当該企業層の開拓に取り組むことにより、収益機会の拡大を図って参ります。

② 新規事業展開による収益基盤の強化

当社は、成功報酬型ビジネスモデルを活用した新規事業展開として、平成22年4月より成功報酬型賃貸情報サイト「DOOR賃貸」のサービスを開始いたしました。当該サイトは、平成23年12月末現在、賃貸物件掲載数180万件を超える規模となっており、事業立ち上げからわずか1年余りでの黒字化を実現しております。今後は、希少物件の掲載や更なるサイト利便性の向上に注力し、業界トップクラスの賃貸情報サイトへ拡充させることにより、収益規模の拡大を図って参ります。また、「DOOR」ブランドによる新たな不動産関連サービスの開始も予定しております。

加えて、新規事業として、平成23年6月には成功報酬型中古車情報サイト「Motors-net」の立ち上げ、平成23年12月には転職クチコミサイト「転職会議」の本格稼働を開始しております。

当社は、成功報酬型ビジネスモデルの利点や当社が持つWebマーケティング技術、サービス開発力を活かして、引き続き新規事業の開発に積極的に取り組み事業領域を拡大させることで、収益基盤の強化を図って参ります。

③ システムの安定性の確保

当社の主要事業におきましては、インターネット上にてサービス提供を行っている関係上、安定した事業運営を行うにあたり、新規事業等に伴うアクセス数の増加を考慮した、サーバー設備の強化、負荷分散システムの導入等が重要となるため、今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んで参ります。

④ 組織体制の整備

今後の事業拡大及び収益基盤の強化を図るにあたり、専門性の高い優秀な人材の確保及び在籍する人員の育成に注力し、これまで同様、少人数での効率的な事業運営を意識しつつ、事業規模に応じた組織体制の整備を進めて参ります。

現状として、インターネットメディアの企画、開発、運営等の全業務を社内で一元的に実現できる組織を構築しており、開発・保守コストの低減と共にユーザーニーズに即したスピーディーな対応等が可能な組織となっております。今後につきましても、当該組織体制の維持・強化を図って参ります。

⑤ 情報管理体制の強化

個人情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図って参ります。なお、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しており、情報管理の徹底を図っております。

⑥ 当社ブランドの知名度向上

当社は、新聞・テレビ・雑誌等のマスメディア向け広告を実施しておらず、当社が持つWebマーケティング技術等の有効活用により、サイト利用者の獲得を図って参りました。

しかしながら、既存事業の更なる拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、当社ブランドのより一層の確立が重要であると認識しており、今後におきましては、費用対効果を慎重に検討の上、広告宣伝及びプロモーション活動を強化することで、「ジョブセンス」、「D00R」等の当社ブランドの知名度向上を図って参ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,315	1,059,625
売掛金	84,095	144,862
前渡金	—	210
前払費用	3,776	5,402
繰延税金資産	6,793	20,045
その他	146	227
貸倒引当金	△504	△738
流動資産合計	375,622	1,229,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,492	14,978
減価償却累計額	△1,338	△570
建物（純額）	6,154	14,408
工具、器具及び備品	36,368	46,813
減価償却累計額	△13,187	△21,816
工具、器具及び備品（純額）	23,181	24,997
有形固定資産合計	29,335	39,405
無形固定資産		
ソフトウェア	5,958	5,716
無形固定資産合計	5,958	5,716
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,431	843
長期前払費用	1,096	1,487
繰延税金資産	—	1,452
敷金及び保証金	21,517	42,005
その他	4,702	5,514
貸倒引当金	△2,293	△2,117
投資その他の資産合計	26,455	49,186
固定資産合計	61,748	94,308
資産合計	437,371	1,323,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	11,399	23,406
未払費用	6,606	13,098
未払法人税等	37,561	202,423
未払消費税等	7,640	25,021
預り金	4,146	6,331
流動負債合計	67,354	270,282
固定負債		
繰延税金負債	107	—
固定負債合計	107	—
負債合計	67,461	270,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	219,930
資本剰余金		
資本準備金	—	204,930
資本剰余金合計	—	204,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	354,909	628,800
利益剰余金合計	354,909	628,800
株主資本合計	369,909	1,053,660
純資産合計	369,909	1,053,660
負債純資産合計	437,371	1,323,943

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	637,198	1,134,497
売上原価	124,435	161,785
売上総利益	512,762	972,712
販売費及び一般管理費	※ 295,334	※ 453,947
営業利益	217,428	518,764
営業外収益		
受取利息	84	64
消費税等調整額	—	230
その他	2	8
営業外収益合計	86	303
営業外費用		
株式交付費	—	5,223
株式公開費用	—	5,800
営業外費用合計	—	11,023
経常利益	217,515	508,043
特別損失		
固定資産除却損	—	34
固定資産臨時償却費	—	6,721
本社移転費用	—	1,533
賃貸借契約解約損	9,477	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	346
災害による損失	—	1,082
特別損失合計	9,477	9,718
税引前当期純利益	208,037	498,325
法人税、住民税及び事業税	82,446	239,246
法人税等調整額	2,521	△14,812
法人税等合計	84,968	224,433
当期純利益	123,069	273,891

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		6,695	5.4	7,186	4.4
II 経費	※	117,740	94.6	154,598	95.6
売上原価		124,435	100.0	161,785	100.0

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※ 経費の主要な内訳は次の通りであります。		※ 経費の主要な内訳は次の通りであります。	
採用祝い金	62,897 千円	採用祝い金	96,076 千円
アソシエイト報酬	30,449 "	アソシエイト報酬	33,562 "
システム維持費	17,353 "	システム維持費	12,879 "

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
新株の発行	—	204,930
当期変動額合計	—	204,930
当期末残高	15,000	219,930
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	204,930
当期変動額合計	—	204,930
当期末残高	—	204,930
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	204,930
当期変動額合計	—	204,930
当期末残高	—	204,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	231,839	354,909
当期変動額		
当期純利益	123,069	273,891
当期変動額合計	123,069	273,891
当期末残高	354,909	628,800
利益剰余金合計		
前期末残高	231,839	354,909
当期変動額		
当期純利益	123,069	273,891
当期変動額合計	123,069	273,891
当期末残高	354,909	628,800
株主資本合計		
前期末残高	246,839	369,909
当期変動額		
新株の発行	—	409,860
当期純利益	123,069	273,891
当期変動額合計	123,069	683,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	369,909	1,053,660
純資産合計		
前期末残高	246,839	369,909
当期変動額		
新株の発行	—	409,860
当期純利益	123,069	273,891
当期変動額合計	123,069	683,751
当期末残高	369,909	1,053,660

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	208,037	498,325
減価償却費	10,760	15,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	666	58
受取利息	△84	△64
株式交付費	—	5,223
株式公開費用	—	5,800
固定資産臨時償却費	—	6,721
売上債権の増減額(△は増加)	△26,971	△60,910
未払金の増減額(△は減少)	—	10,518
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,537	17,381
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,651	△2,308
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,633	13,081
その他	5,238	1,136
小計	177,826	510,875
利息の受取額	67	51
法人税等の支払額	△100,484	△78,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,409	432,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,470	△29,809
無形固定資産の取得による支出	△2,667	△1,386
敷金及び保証金の差入による支出	△3,073	△20,782
敷金及び保証金の回収による収入	2,787	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,500
その他の支出	△960	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,385	△54,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	409,860
株式の発行による支出	—	△4,773
株式公開費用の支出	—	△4,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	400,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,024	778,310
現金及び現金同等物の期首残高	235,291	281,315
現金及び現金同等物の期末残高	※ 281,315	※ 1,059,625

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～16年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
2. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,447千円、税引前当期純利益は294千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が294千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「消費税等調整額」(前事業年度2千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」(前事業年度△10,683千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 26,557 千円	広告宣伝費 29,832 千円
貸倒引当金繰入額 822 "	貸倒引当金繰入額 5,015 "
給与手当 105,277 "	給与手当 179,565 "
役員報酬 49,160 "	役員報酬 50,640 "
法定福利費 14,802 "	法定福利費 26,796 "
支払手数料 22,307 "	支払手数料 29,857 "
地代家賃 18,247 "	地代家賃 28,016 "
減価償却費 6,794 "	減価償却費 8,893 "
おおよその割合	おおよその割合
販売費 11 %	販売費 9 %
一般管理費 89 %	一般管理費 91 %

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	3,435,000	—	3,450,000

(注) 増加数の内容は以下の通りであります。

株式分割による増加	2,985,000株
公募増資による増加	450,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 281,315千円	現金及び預金 1,059,625千円
現金及び現金同等物 281,315千円	現金及び現金同等物 1,059,625千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネットにおける各種情報メディアの運営事業を展開しており、「求人情報メディア事業」及び「不動産情報メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「求人情報メディア事業」では求人情報を提供するサイトの運営を、「不動産情報メディア事業」では、不動産情報を提供するサイトの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	614,200	8,878	623,078	14,120	637,198	—	637,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	614,200	8,878	623,078	14,120	637,198	—	637,198
セグメント利益又は損失(△)	415,331	△1,226	414,105	6,902	421,008	△203,579	217,428

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,004,769	93,165	1,097,935	36,562	1,134,497	—	1,134,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,004,769	93,165	1,097,935	36,562	1,134,497	—	1,134,497
セグメント利益	741,457	73,291	814,748	6,296	821,045	△302,281	518,764

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 24,660.63円 1株当たり当期純利益金額 8,204.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 305.41円 1株当たり当期純利益金額 90.37円 潜在株式調整後1株当たり純利益金額 89.42円 当社株式は平成23年12月7日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。 当社は、平成23年9月28日付で普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 123.30円 1株当たり当期純利益金額 41.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	123,069	273,891
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,069	273,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	3,030,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	32,127
(うち新株予約権(株))	(—)	(32,127)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 当社は、平成23年 3 月29日の定時株主総会並びに平成23年 7 月13日の取締役会に基づき、平成23年 7 月14日付にて当社取締役及び従業員に対し新株予約権の割当を実施いたしました。</p> <p>(1)目的 当社の取締役及び従業員に対して新株予約権を付与することで、当社の業績向上に対する意欲や士気を高め、当社の企業価値向上を図る。</p> <p>(2)新株予約権の発行総数 373個</p> <p>(3)新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないもの（無償）とする。</p> <p>(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 1 個の目的である株式の数は、当社普通株式 1 株とする。</p> <p>(5)新株予約権行使時の払込金額 株式 1 株当たりの金額は金42,000円とする。</p> <p>(6)発行価額のうち資本へ組み入れる額 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額のうち、これに 2 分の 1 を乗じ、1 円未満の端数を切り上げた額とし、その余は資本準備金に組み入れるものとする。</p> <p>(7)割当日 平成23年 7 月14日</p> <p>(8)新株予約権の行使期間 平成25年 7 月15日から平成33年 3 月29日まで ただし行使期間の開始日が当社の休業日にあたるときはその翌営業日を開始日とし、また、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。</p> <p>(9)権利行使の条件 ①新株予約権者が権利行使時において、当社又は当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に行使することができる。ただし、取締役会より特例として権利行使を認める旨の書面による承認を事前に得た場合はこの限りではない。 ②当社株式が、日本国内の証券取引所に上場され 6 ヶ月を経過した日及び上記(8)の権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以降において、新株予約権を行使することができるものとする。 ③当社株式が、日本国内の証券取引所に上場され 6 ヶ月を経過した日及び上記(8)の権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以降、1 年以内の間は付与数の50%を上限として権利行使することができる。ただし、計算上、小数点第 1 位以下の端数が出た場合は切り捨てとする。</p>	

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)						
<p>④前③の期間経過後については、付与数の全てを権利行使することができる。</p> <p>⑤本新株予約権は、新株予約権割当契約に違反して権利行使することはできない。</p> <p>(10)新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡により取得する場合は、取締役会の承認を要する。</p> <p>ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には、譲渡することができないものとする。</p>							
<p>2. 当社は、株式上場に向けての資本政策の一環で株式の流動性の向上を図ることを目的として、平成23年 8 月11日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 9 月27日を基準日として平成23年 9 月28日付で下記の通り株式分割及び単元株制度導入を行なっております。</p> <p>(1)株式分割の概要</p> <p>①株式分割の方法 平成23年 9 月27日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株に付き200株の割合をもって分割した。</p> <p>②分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 普通株式 15,000株 今回の分割により増加する株式数 普通株式 2,985,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 普通株式 3,000,000株</p> <p>(2)株式分割の効力発生日 平成23年 9 月28日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 82.28円</td><td>1株当たり純資産額 123.30円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 41.21円</td><td>1株当たり当期純利益金額 41.02円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(3)発行可能株式総数の増加及び単元株制度の導入 平成23年9月28日をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を11,500,000株増加して12,000,000株といたしました。同様に、当社定款第6条を新設し、100株を1単元とする単元株制度を導入いたしました。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 82.28円	1株当たり純資産額 123.30円	1株当たり当期純利益金額 41.21円	1株当たり当期純利益金額 41.02円	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 82.28円	1株当たり純資産額 123.30円						
1株当たり当期純利益金額 41.21円	1株当たり当期純利益金額 41.02円						